

平成 23 年 度

十日町市の財務 4 表の概要

平成 25 年 2 月

十日町市総務部財政課

目 次

はじめに	1
1. 財務書類について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2. 財務書類の作成方法等について	4
(1) 作成の基本的前提	4
(2) 普通会計財務書類の作成方法	4
(3) 連結財務書類の作成方法	8
3. 普通会計の貸借対照表について	9
(1) 普通会計貸借対照表の概要	9
(2) 普通会計貸借対照表	10
(3) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表	11
(4) 前年度との普通会計貸借対照表の比較	12
4. 普通会計の行政コスト計算書について	13
(1) 普通会計行政コスト計算書の概要	13
(2) 普通会計行政コスト計算書	14
(3) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書	15
(4) 前年度との普通会計行政コスト計算書の比較	16
5. 普通会計純資産変動計算書について	17
(1) 普通会計純資産変動計算書の概要	17
(2) 普通会計純資産変動計算書	18
6. 普通会計資金収支計算書について	19
(1) 普通会計資金収支計算書の概要	19
(2) 普通会計資金収支計算書	20

7. 普通会計財務4表の分析について	21
(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	21
(2) 歳入額対資産比率	21
(3) 資産老朽化比率	21
(4) 受益者負担比率	21
(5) 有形固定資産の行政目的別割合	22
(6) 行政コストの性質別割合	22
(7) 行政コストの目的別割合	22
8. 市全体の財務4表	23
・地方公共団体全体の貸借対照表	24
・地方公共団体全体の行政コスト計算書	25
・地方公共団体全体の純資産変動計算書	26
・地方公共団体全体の資金収支計算書	27
9. 連結財務4表	28
・連結貸借対照表	29
・連結行政コスト計算書	30
・連結純資産変動計算書	31
・連結資金収支計算書	32

はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。

十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成17年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成20年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

※総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計を含めた「市全体の財務書類」、更には一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。

1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

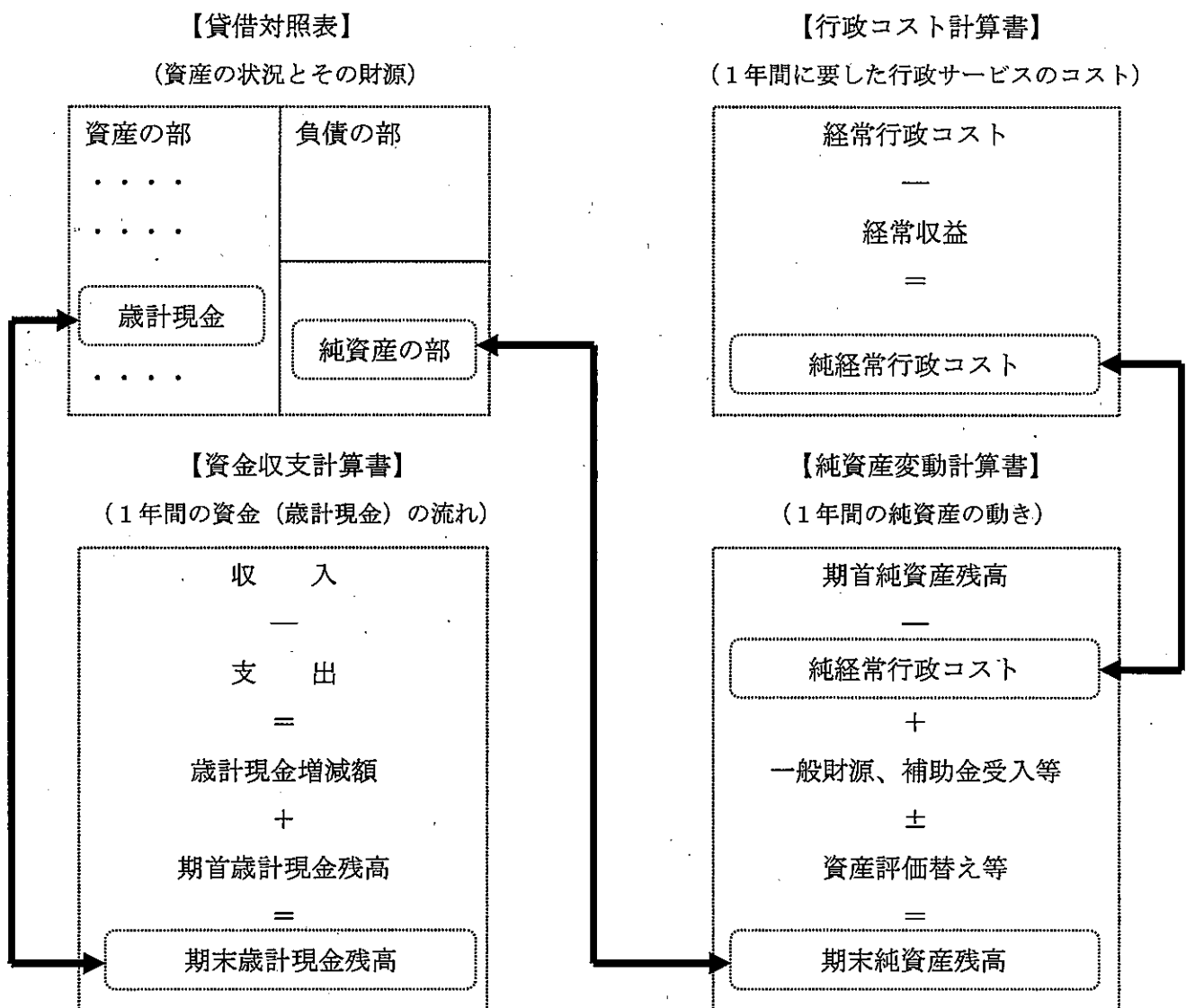
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

◎財務4表の関係



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。

2 財務書類の作成方法等について

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

② 対象会計等の範囲

普通会計（一般会計のみ）、公営企業会計、特別会計、関係する一部事務組合等、地方三公社、第三セクターを対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、公営企業会計、及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。それ以外は、団体の決算資料の数値を基礎として作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 58,941 人を採用しています。

(2) 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

対象年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		⑥農業農村整備	20	イ都市下水路	20
①庁舎等	50	⑦海岸保全	30	ウ区画整理	40
②その他	25	⑧その他	25	エ公園	40
2. 民生費		5. 商工費	25	オその他	25
①保育所	30	6. 土木費		⑧住宅	40
②その他	25	①道路	48	⑨空港	25
3. 衛生費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
4. 農林水産業費		③河川	49	7. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	48	⑤海岸保全	30	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	49	8. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		9. その他	25
⑤漁港	50	ア街路	48		

エ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が対象年度の前年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

オ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

カ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

キ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ク 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

ケ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

コ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

サ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

ア 行政コストの分類

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。

なお、性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

イ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

エ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

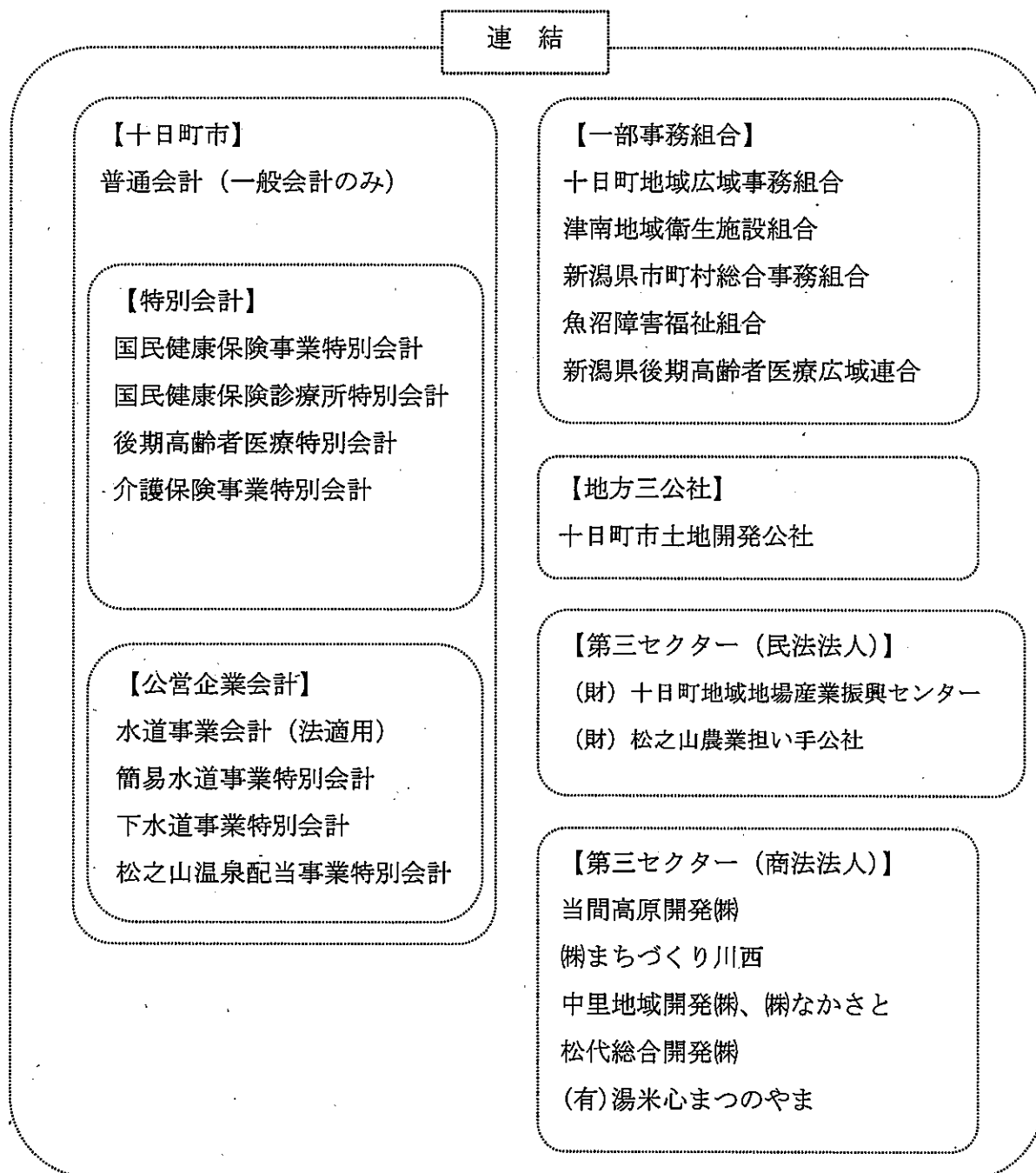
④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資産)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターについて前記「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し連結した財務書類です。

連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する対象範囲のイメージは以下のとおりです。



※第三セクターの連結について

第三セクターは、原則50%以上の出資比率を連結の対象としていますが、財政支援などの状況で50%未満の団体も連結することとしています。

3 普通会計の貸借対照表について

(1) 普通会計貸借対照表の概要

① 公共資産

有形固定資産が減価償却費 46 億 80 百万円を控除した後、前年度に比べ 4 億 26 百万円増加しましたが、主には耐震化工事などにより教育における 9 億 88 百万円の増加と産業振興における 8 億 16 百万円の減少が原因です。

② 投資等

基金等が前年度に比べ 10 億 25 百万円増加しましたが、主にその他特定目的基金に計上された地域振興基金 8 億円、東日本大震災復興基金 2 億 80 百万円の影響によるものです。

③ 流動資産

災害復旧経費等への対応により財政調整基金は 4 億 75 百万円減額となりましたが、一方、災害復旧費の翌年度繰越の影響で現金預金が前年度に比べ 9 億 05 百万円増加しました。

④ 固定負債

地方債残高が前年度に比べ 16 億円増加しましたが、主に災害復旧事業債 6 億 56 百万円、合併特例事業債 28 億 46 百万円、臨時財政対策債 13 億 15 百万円によるもので、注釈 3 にも記載のとおり地方債残高のうち 317 億 65 百万円については償還時に地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

また退職給与引当金が前年度に比べ 6 億 23 百万円減少しましたが、職員数の削減に伴う減少です。

⑤ 流動負債

翌年度支払予定退職手当が前年度に比べ 1 億 51 百万円増加しましたが、定年退職者数が前年度より多くなったことに伴うものです。

⑥ 純資産

公共資産等整備一般財源等が前年度に比べ 7 億 21 百万円増加しましたが、主な理由は、教育、福祉、環境衛生などの資産の増加によるものです。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	64,180,955		38,601,941
②教育	28,977,476		
③福祉	3,773,249		
④環境衛生	1,574,096		
⑤産業振興	15,836,478		
⑥消防	262,959		
⑦総務	9,091,236		
有形固定資産合計	123,696,449		
(2) 売却可能資産	484,021		
公共資産合計	124,180,470		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,332,883		3,943,050
②投資損失引当金	△ 27,046		0
投資及び出資金計	1,305,837		
(2) 貸付金	327,096		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	8,547,054		
③土地開発基金	280,000		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	8,829,054		
(4) 長期延滞債権	307,979		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	10,769,906		
3 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 現金預金		(3) 未払金	
①財政調整基金	1,084,110		100,633
②減債基金	522,029		450,000
③歳計現金	2,730,564		199,708
現金預金計	4,336,703		
(2) 未収金			
①地方税	56,874		
②その他	99,039		
③回収不能見込額	△ 19,304		
未収金計	136,609		
流動資産合計	4,473,312		
資 産 合 計		負 債 合 計	
	139,423,748		48,060,497
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		24,690,035	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		83,637,374	
		3 その他一般財源等	
		△ 17,527,126	
		4 資産評価差額	
		362,968	
		純 資 産 合 計	
		91,363,251	
		負債・純資産合計	
		139,423,748	

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
 - ①生活インフラ・国土保全 6,626,717千円
 - ②教育 90,245千円
 - ③福祉 1,623,925千円
 - ④環境衛生 370,616千円
 - ⑤産業振興 6,548,162千円
 - ⑥消防 37千円
 - ⑦総務 659,000千円
 - 計 15,918,702千円
- 上の支出金に充当された財源
 - ①国庫補助金等 3,600,598千円
 - ②地方債 2,974,117千円
 - ③一般財源等 9,343,987千円
 - 計 15,918,702千円
- ※2 債務負担行為に関する情報
 - ①物件の購入等 0千円
 - ②債務保証又は損失補償 3,100,650千円
 - (うち共同発行地方債に係るもの) 0千円
 - ③その他 897,056千円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,765,334千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものをき含む)

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	70,278,271千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	44,234,485千円	42,544,991千円	
債務負担行為支出予定額	1,285,209千円	0千円	1,285,209千円
公営事業地方債負担見込額	18,166,179千円		18,166,179千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,916,835千円		1,916,835千円
退職手当負担見込額	4,567,675千円	4,567,675千円	
第三セクター等債務負担見込額	107,888千円	0千円	107,888千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	54,844,586千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,855,939千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,205,694千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,782,953千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,433,685千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,692,861千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,889,342千円です。

(3) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

貸借対照表 (市民1人当たり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

Main balance sheet table with columns for Assets (借方) and Liabilities (貸方). It is divided into Public Assets, Investments, Current Assets, and Liabilities, with sub-categories like Fixed Assets, Current Liabilities, and Net Assets.

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
※2 債務負担行為に関する情報
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち485,442円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。
※4 普通会計の将来負担に関する情報

Table with columns: 項目 (Item), 金額 (Amount), 負債計上 (負債計上), 注記 (注記). It details the breakdown of future liabilities and debt recognition.

(4) 前年度との普通会計貸借対照表の比較

借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		23 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 公共資産	123,796,527	90.0	124,180,470	89.1	383,943	20.6
(1) 有形固定資産	123,269,976	89.6	123,696,449	88.7	426,473	22.8
①生活インフラ・国土保全	64,239,646	46.7	64,180,955	46.0	△ 58,691	-3.1
②教育	27,989,029	20.3	28,977,476	20.8	988,447	53.0
③福祉	3,601,731	2.6	3,773,249	2.7	171,518	9.2
④環境衛生	1,455,905	1.1	1,574,096	1.1	118,191	6.3
⑤産業振興	16,652,765	12.1	15,836,478	11.4	△ 816,287	-43.7
⑥消防	215,593	0.2	262,959	0.2	47,366	2.5
⑦総務	9,115,307	6.6	9,091,236	6.5	△ 24,071	-1.3
(2) 売却可能資産	526,551	0.4	484,021	0.3	△ 42,530	-2.3
2. 投資等	9,768,447	7.1	10,769,966	7.7	1,001,519	53.7
(1) 投資及び出資金	1,306,240	0.9	1,305,837	0.9	△ 403	0.0
①投資及び出資金	1,351,286	1.0	1,332,883	1.0	△ 18,403	-1.0
②投資損失引当金	△ 45,046	0.0	△ 27,046	0.0	18,000	1.0
(2) 貸付金	338,111	0.2	327,096	0.2	△ 11,015	-0.6
(3) 基金等	7,803,442	5.7	8,829,054	6.3	1,025,612	54.9
①退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②その他特定目的基金	7,521,442	5.5	8,547,054	6.1	1,025,612	54.9
③土地開発基金	280,000	0.2	280,000	0.2	0	0.0
④その他定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 長期延滞債権	320,654	0.2	307,979	0.2	△ 12,675	-0.7
(5) 回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 流動資産	3,992,058	2.9	4,473,312	3.2	481,254	25.8
(1) 現金預金	3,906,597	2.8	4,336,703	3.1	430,106	23.0
①財政調整基金	1,559,419	1.1	1,084,110	0.8	△ 475,309	-25.5
②減債基金	521,581	0.4	522,029	0.4	448	0.0
③歳計現金	1,825,597	1.3	2,730,564	2.0	904,967	48.5
(2) 未収金	85,461	0.1	136,609	0.1	51,148	2.7
①地方税	71,366	0.1	56,874	0.0	△ 14,492	-0.8
②その他	38,765	0.0	99,039	0.1	60,274	3.2
③回収不能見込額	△ 24,670	0.0	△ 19,304	0.0	5,366	0.3
資 産 合 計	137,557,032	100.0	139,423,748	100.0	1,866,716	100.0

貸方

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		23 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 固定負債	42,556,020	30.9	43,367,106	31.1	811,086	43.4
(1) 地方債	37,001,088	26.9	38,601,941	27.7	1,600,853	85.8
(2) 長期未払金	281,443	0.2	174,544	0.1	△ 106,899	-5.7
①物件の購入等	281,443	0.2	174,544	0.1	△ 106,899	-5.7
③その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	4,740,520	3.4	4,117,675	3.0	△ 622,845	-33.4
(4) 損失補償等引当金	532,969	0.4	472,946	0.3	△ 60,023	-3.2
2. 流動負債	4,566,828	3.3	4,693,391	3.4	126,563	6.8
(1) 翌年度償還予定地方債	3,949,234	2.9	3,943,050	2.8	△ 6,184	-0.3
(3) 未払金	94,367	0.1	100,633	0.1	6,266	0.3
(4) 翌年度支払予定退職手当	298,824	0.2	450,000	0.3	151,176	8.1
(5) 賞与引当金	224,403	0.2	199,708	0.1	△ 24,695	-1.3
負 債 合 計	47,122,848	34.3	48,060,497	34.5	937,649	50.2
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,041,068	18.2	24,890,035	17.9	△ 151,033	-8.1
2. 公共資産等整備一般財源等	82,916,184	60.3	83,637,374	60.0	721,190	38.6
3. その他一般財源等	△ 17,877,310	-13.0	△ 17,527,126	-12.6	350,184	18.8
4. 資産評価差額	354,242	0.3	362,968	0.3	8,726	0.5
純 資 産 合 計	90,434,184	65.7	91,363,251	65.5	929,067	49.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	137,557,032	100.0	139,423,748	100.0	1,866,716	100.0

4. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 経常行政コスト

経常行政コストは、285 億 18 百万円（市民 1 人当たり 48 万円）でした。

② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、震災復興経費や豪雪に係る除排雪経費等により物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が 120 億 96 百万円（42.4%、市民 1 人当たり 20 万 5 千円）と最も大きく、次いで社会保障給付及び補助金等の「移転支出的なコスト」がほぼ前年同規模の 113 億 28 百万円（39.7%、市民 1 人当たり 19 万 2 千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が前年度比 26.5%減の 45 億 58 百万円（16.0%、市民 1 人当たり 7 万 7 千円）、支払利息等の「その他のコスト」が 5 億 35 百万円（1.9%、市民 1 人当たり 9 千円）となっています。

③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、福祉が 79 億 82 百万円（28.0%、市民 1 人当たり 13 万 5 千円）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 58 億 22 百万円（20.4%、市民 1 人当たり 9 万 9 千円、産業振興が 40 億 24 百万円（14.1%、市民 1 人当たり 6 万 8 千円）、）となっています。

④ 経常収益

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。

内訳を見ると、使用料・手数料が 5 億 28 百万円（市民 1 人当たり 9 千円）、分担金・負担金・寄附金が 4 億 61 百万円（市民 1 人当たり 8 千円）となっています。

なお平成 23 年度も災害支援寄附金や環境共生基金寄附金など 59 百万円の臨時的収入が計上されているため、これを控除すると分担金・負担金・寄附金は、4 億 02 百万円（市民 1 人当たり 7 千円）となり同様に計算した昨年度の 4 千円を上回った金額となっています。

※財務諸表の作成基準で「寄附金」を経常収益に計上していますが、後段の分析も含め、比較等においては、災害支援寄附金や環境共生基金寄附金など臨時的高額寄附金 59 百万円については控除することとしました。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	3,947,081	13.8%	179,255	592,247	641,206	252,468	505,011	1,990	1,561,797	213,107			0
(1)人件費	411,596	1.4%	△ 21,565	44,225	89,344	34,233	50,253	4	170,393	44,706			3
(2)退職手当引当金繰入等	199,708	0.7%	9,070	29,966	32,443	12,774	25,552	101	79,021	10,782			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	4,558,385	16.0%	166,760	666,438	762,993	299,475	580,816	2,095	1,811,211	269,595			2
小計	4,679,734	16.4%	57,991	1,264,005	688,005	1,049,747	669,600	31,083	910,391	8,912			0
(1)物件費	2,735,657	9.6%	2,641,897	50,560	11,847	1,785	17,137	252	12,159	0			
(2)維持修繕費	4,681,133	16.4%	1,726,142	921,597	197,810	82,167	1,188,070	14,249	541,098				
(3)減価償却費	12,096,524	42.4%	4,426,030	2,236,162	897,662	1,133,699	1,884,807	45,584	1,463,648	8,912	0		0
小計	3,780,833	13.3%	35,594	35,594	3,632,694	112,545							
(1)社会保障給付	3,444,563	12.1%	13,893	60,015	652,236	224,054	1,121,766	1,142,354	227,261	2,984			0
(2)補助金等	3,725,340	13.1%	1,060,321	0	2,028,853	344,043	292,123	0	0				0
(3)他会計等への支出額	371,172	1.3%	155,139	5,000	7,717	0	144,174	0	65,142				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	11,327,908	39.7%	1,229,353	100,609	6,321,500	680,642	1,558,063	1,142,354	292,403	2,984			0
小計	559,402	2.0%								559,402			
(1)支払利息	12,460	0.0%									12,460		
(2)回収不能見込計上額	△ 36,538	-0.1%											△ 36,538
(3)その他行政コスト	535,324	1.9%											△ 36,538
小計	28,518,141		5,822,143	3,003,229	7,982,155	2,113,816	4,023,686	1,190,033	3,567,262	280,491	559,402	12,460	△ 36,536
経常行政コスト a			20.4%	10.5%	28.0%	7.4%	14.1%	4.2%	12.5%	1.0%	2.0%	0.0%	-0.1%
(構成比率)													

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	73,404
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,041
経常収益合計 d	127,445
(b+c)	
d/a	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 127,445

(3) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書 (市民1人当たり)

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	66,967	13.8%	3,041	10,048	10,879	4,283	8,568	34	26,498	3,616			0
	6,983	1.4%	△ 366	750	1,516	581	853	0	2,891	758			0
	3,388	0.7%	154	508	550	217	434	2	1,341	183			△ 0
小計	77,338	16.0%	2,829	11,307	12,945	5,081	9,854	36	30,729	4,557			0
2	79,397	16.4%	984	21,445	11,673	17,810	11,361	527	15,446	151			0
	46,413	9.6%	44,823	858	201	30	291	4	206	0			
	79,421	16.4%	29,286	15,836	3,356	1,394	20,327	242	9,180				
小計	205,231	42.4%	75,093	37,939	15,230	19,234	31,978	773	24,832	151	0		0
3	64,146	13.3%		604	61,633	1,909							
	58,441	12.1%	236	1,018	11,066	3,801	19,032	19,381	3,856	51			0
	69,205	13.1%	17,990	0	34,422	5,837	4,956	0	0	0			0
	6,399	1.3%	2,632	85	131	0	2,446	0	1,105				0
小計	192,191	39.7%	20,857	1,707	107,251	11,548	26,434	19,381	4,961	51			0
4	9,491	2.0%									9,491		
	211	0.0%										211	
	△ 620	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 620
小計	9,082	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,491	211	△ 620
経常行政コスト	483,842		98,779	50,953	135,426	35,863	68,266	20,190	60,523	4,759	9,491	211	△ 620
(構成比率)			20.4%	10.5%	28.0%	7.4%	14.1%	4.2%	12.5%	1.0%	2.0%	0.0%	-0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	8,962		599	418	3,223	2,217	537	0	723	0	0		0	1,245
2 分担金・負担金・寄附金	7,823		871	48	4,727	12	618	0	632	0	0		0	917
経常収益合計	16,785		1,470	465	7,950	2,228	1,155	0	1,355	0	0		0	2,162
(d/a)	3.5%		1.5%	0.9%	5.9%	6.2%	1.7%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト

a-	467,057		97,310	50,488	127,476	33,635	67,111	20,190	59,168	4,759	9,491	211	△ 620	△ 2,162
d														

(4)前年度との普通会計行政コスト計算書の比較

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		23 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 人にかかるコスト	4,862,212	17.8	4,558,385	16.0	△ 303,827	-26.5
①人件費	4,102,305	15.0	3,947,081	13.8	△ 155,224	-13.5
②退職手当引当金繰入等	535,504	2.0	411,596	1.4	△ 123,908	-10.8
③賞与引当金繰入額	224,403	0.8	199,708	0.7	△ 24,695	-2.2
2. 物にかかるコスト	10,831,310	39.6	12,096,524	42.4	1,265,214	110.4
①物件費	4,082,275	14.9	4,679,734	16.4	597,459	52.1
②維持補修費	2,148,761	7.9	2,735,657	9.6	586,896	51.2
③減価償却費	4,600,274	16.8	4,681,133	16.4	80,859	7.1
3. 移転支的コスト	11,392,876	41.6	11,327,908	39.7	△ 64,968	-5.7
①社会保障給付	3,641,568	13.3	3,780,833	13.3	139,265	12.1
②補助金等	3,401,578	12.4	3,444,563	12.1	42,985	3.7
③他会計等への支出金	3,531,922	12.9	3,725,340	13.1	193,418	16.9
④他団体への公共資産整備補助金	817,808	3.0	377,172	1.3	△ 440,636	-38.4
4. その他のコスト	285,450	1.0	535,324	1.9	249,874	21.8
①支払利息	571,400	2.1	559,402	2.0	△ 11,998	-1.0
②回収不能見込計上額	33,849	0.1	12,460	0.0	△ 21,389	-1.9
③その他の行政コスト	△ 319,799	-1.2	△ 36,538	-0.1	283,261	24.7
合 計	27,371,848	100.0	28,518,141	100.0	1,146,293	100.0

経常行政コスト(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		23 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	5,139,613	18.8	5,822,143	20.4	682,530	59.5
②教育	3,207,235	11.7	3,003,229	10.5	△ 204,006	-17.8
③福祉	7,904,909	28.9	7,982,155	28.0	77,246	6.7
④環境衛生	1,758,174	6.4	2,113,816	7.4	355,642	31.0
⑤産業振興	4,169,567	15.2	4,023,686	14.1	△ 145,881	-12.7
⑥消防	1,163,998	4.3	1,190,033	4.2	26,035	2.3
⑦総務	3,539,229	12.9	3,567,262	12.5	28,033	2.4
⑧議会	203,673	0.7	280,491	1.0	76,818	6.7
⑨支払利息	571,400	2.1	559,402	2.0	△ 11,998	-1.0
⑩回収不能見込計上額	33,849	0.1	12,460	0.0	△ 21,389	-1.9
⑪その他行政コスト	△ 319,799	-1.2	△ 36,536	-0.1	283,263	24.7
合 計	27,371,848	100.0	28,518,141	100.0	1,146,293	100.0

経常収益

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		23 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①使用料・手数料	564,609	2.1	528,208	1.9	△ 36,401	-3.2
②分担金・負担金・寄附金	680,212	2.5	461,113	1.6	△ 219,099	-19.1
合 計	1,244,821	4.5	989,321	3.5	△ 255,500	-22.3

5. 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今まで世代が負担してきた純資産額の増減が分かります。

純経常行政コスト 275 億 28 百万円は、そのほとんどを地方税 66 億 35 百万円、地方交付税の 151 億 76 百万円、その他の行政コスト充当財源 18 億 48 百万円で賄われていることが分かります。

また、災害復旧事業費 27 億 68 百万円と公共資産除売却損益 1 億 23 百万円、損失補償等引当金繰入等 60 百万円等を、臨時損益として計上しています。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、大規模災害への対応による臨時損益を 27 億 67 百万円計上しましたが、一般財源と補助金等受入などにより期首の純資産残高より 9 億 29 百万円増加しました。

(2) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,434,184	25,041,068	82,916,184	△ 17,877,310	354,242
純経常行政コスト	△ 27,528,820			△ 27,528,820	
一般財源					
地方税	6,635,128			6,635,128	
地方交付税	15,175,905			15,175,905	
その他行政コスト充当財源	1,848,051			1,848,051	
補助金等受入	7,375,600	1,070,728		6,304,872	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,767,839			△ 2,767,839	
公共資産除売却損益	122,832			122,832	
投資損失	△ 539			△ 539	
損失補償等引当金繰入等	60,023			60,023	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,473,023	△ 1,473,023	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,687,482	△ 2,687,482	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,938,639	1,938,639	
減価償却による財源増		△ 1,221,761	△ 3,459,372	4,681,133	
地方債償還に伴う財源振替			1,958,696	△ 1,958,696	
資産評価替えによる変動額	8,726				8,726
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	91,363,251	24,890,035	83,637,374	△ 17,527,126	362,968

6. 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の概要

平成 23 年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は 77 億 95 百万円の黒字となっていますが、支出では、人件費が一番多く 51 億 15 百万円で、次に事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費の 46 億 80 百万円、3 番目に社会保障給付で 37 億 81 万円となっています。

歳入では、依存財源である地方交付税が一番多く 151 億 76 百万円、次いで地方税の 66 億 47 百万円、3 番目に多い項目が国県補助金等の 59 億 57 百万円となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は 14 億 18 百万円の赤字となっていますが、支出では、公共資産整備支出が一番多く 50 億 47 百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の 3 億 77 百万円となっています。

歳入では、地方債発行額が一番多く 26 億 68 百万円で、次に国県補助金等で 11 億 39 百万円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は 54 億 72 百万円の赤字となっていますが、支出では、地方債償還額が一番多く 41 億 33 百万円で、次に貸付金の 15 億 52 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出の 14 億 65 百万円、地域振興基金や環境共生基金により基金積立金 13 億 26 百万円となっています。

歳入では、貸付金回収額が一番多く 15 億 61 百万円で、次に地域振興基金に地方債を充当したことから地方債発行額 8 億 10 百万円となっています。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

、歳入総額から繰越金や地方債発行額等を控除した額から、歳出総額から地方債元利償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 6 億 06 百万円の赤字となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,114,898
物件費	4,679,734
社会保障給付	3,780,833
補助金等	3,436,343
支払利息	559,402
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,099,265
その他支出	5,503,496
支出合計	25,173,971
地方税	6,646,736
地方交付税	15,175,905
国県補助金等	5,956,809
使用料・手数料	528,762
分担金・負担金・寄附金	268,260
諸収入	329,912
地方債発行額	2,249,059
基金取崩額	604,832
その他収入	1,208,769
収入合計	32,969,044
経常的収支額	7,795,073

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,047,425
公共資産整備補助金等支出	377,172
他会計等への建設費充当財源繰出支出	169,204
支出合計	5,593,801
国県補助金等	1,138,791
地方債発行額	2,668,141
基金取崩額	170,911
その他収入	198,240
収入合計	4,176,083
公共資産整備収支額	△ 1,417,718

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	1,552,188
基金積立額	1,326,495
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,465,091
地方債償還額	4,132,531
支出合計	8,476,405
国県補助金等	280,000
貸付金回収額	1,560,664
基金取崩額	0
地方債発行額	810,000
公共資産等売却収入	122,832
その他収入	230,521
収入合計	3,004,017
投資・財務的収支額	△ 5,472,388

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	904,967
期首歳計現金残高	1,825,597
期末歳計現金残高	2,730,564

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,648千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		41,974,741 千円
繰越金	△	1,825,597 千円
地方債発行額	△	5,727,200 千円
財政調整基金等取崩額	△	475,777 千円
支出総額	△	39,244,177 千円
地方債元利償還額		4,691,158 千円
財政調整基金等積立額		916 千円
基礎的財政収支		△ 605,936 千円

7. 普通会計財務4表の分析について

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。(平均的な値：15～40%)

$$\frac{\text{地方債残高+未払金} \quad 428 \text{ 億 } 20 \text{ 百万円 } (\ast)}{\text{公共資産+投資等} \quad 1,349 \text{ 億 } 50 \text{ 百万円}} = 31.7\% \quad (\text{H22} : 30.9\%)$$

※) 分子の負債額は、固定負債と流動負債の合計

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということとなります。(平均的な値：3.0～7.0年)

$$\frac{\text{資産合計} \quad 1,394 \text{ 億 } 24 \text{ 百万円 } (\ast)}{\text{歳入総額} \quad 419 \text{ 億 } 75 \text{ 百万円 } (\ast)} = 3.32 \text{ 年} \quad (\text{H22} : 3.54 \text{ 年})$$

※) 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えたもの

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均的な値：35～50%)

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 985 \text{ 億 } 70 \text{ 百万円}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額} \quad 2,022 \text{ 億 } 89 \text{ 千万円}} = 48.7\% \quad (\text{H22} : 47.5\%)$$

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益の割合は、受益者負担比率を意味します。

(平均的な値：2～8%)

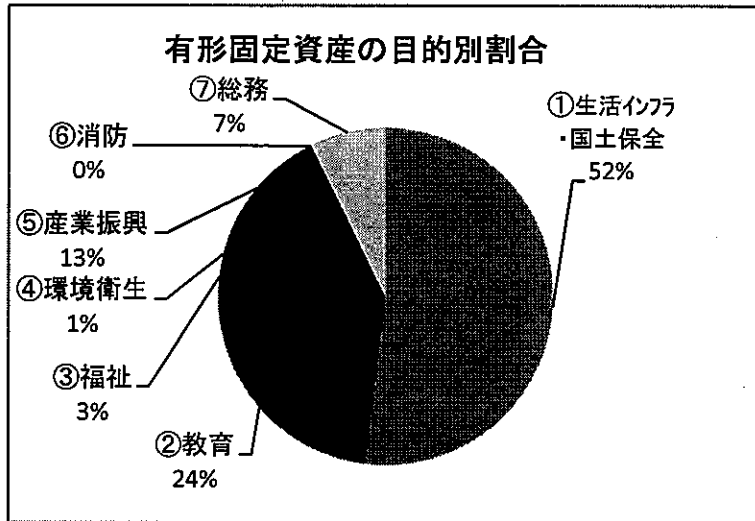
$$\frac{\text{経常収益} \quad 9 \text{ 億 } 89 \text{ 百万円 } (\ast)}{\text{経常行政コスト} \quad 285 \text{ 億 } 18 \text{ 百万円}} = 3.3\% \quad (\text{H22} : 3.0\%)$$

※) 分析比較上、計算の際に臨時高額歳入の環境共生基金寄附金ほか59百万円を控除

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

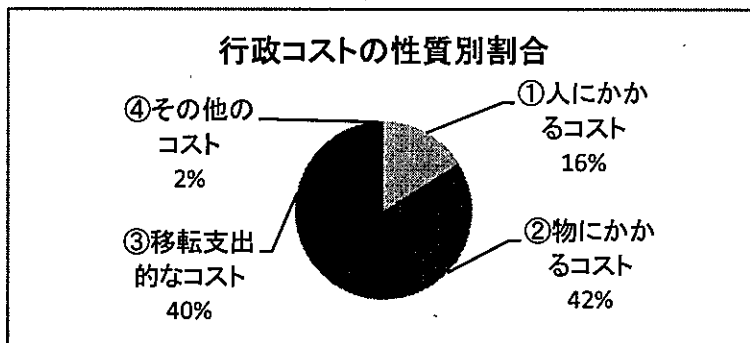
行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	64,180,955
②教育	28,977,476
③福祉	3,773,249
④環境衛生	1,574,096
⑤産業振興	15,836,478
⑥消防	262,959
⑦総務	9,091,236
合計	123,696,449



(6) 行政コストの性質別割合

(単位:千円)

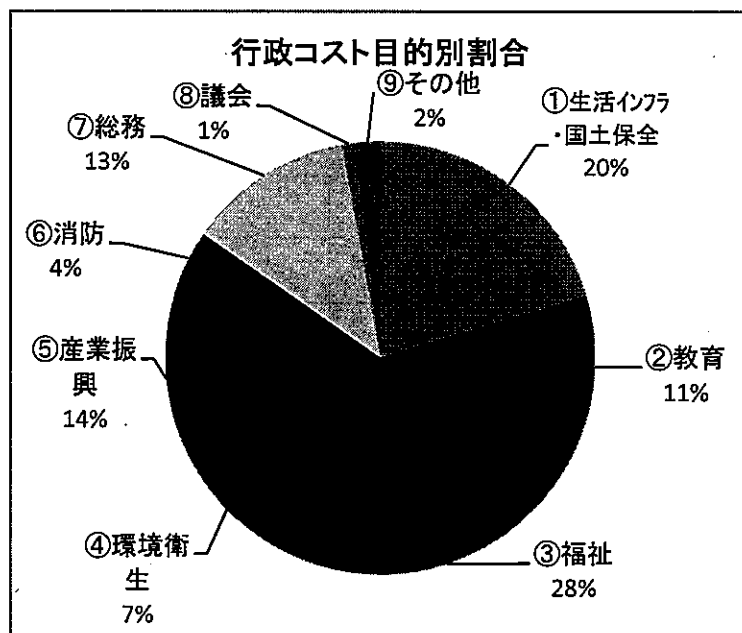
行政目的	金額
①人にかかるコスト	4,558,385
②物にかかるコスト	12,096,524
③移転支出的なコスト	11,327,908
④その他のコスト	535,324
合計	28,518,141



(7) 行政コストの目的別割合

(単位:千円)

行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	5,822,143
②教育	3,003,229
③福祉	7,982,155
④環境衛生	2,113,816
⑤産業振興	4,023,686
⑥消防	1,190,033
⑦総務	3,567,262
⑧議会	280,491
⑨その他	535,326
合計	28,518,141



8. 市全体の財務4表

- ・ 地方公共団体全体の貸借対照表

普通会計と比較した総資産の増加は、主に設備投資型の事業である下水道事業など企業会計の有形固定資産の計上によるものです。

- ・ 地方公共団体全体の行政コスト計算書

普通会計と比較した福祉分野の社会保障給付の増加は、国民健康保険や介護保険など民生系の特別会計の影響によるものです。

- ・ 地方公共団体全体の純資産変動計算書

- ・ 地方公共団体全体の資金収支計算書

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借		貸	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
① 生活インフラ・国土保全	101,856,809	① 普通会計地方債	38,601,941
② 教育	28,977,476	② 公営事業地方債	26,972,809
③ 福祉	4,489,176	地方債計	65,574,750
④ 環境衛生	19,856,050	(2) 長期未払金	74,544
⑤ 産業振興	25,643,740	(3) 引当金	5,444,928
⑥ 消防	262,959	(うち退職手当等引当金)	4,791,982
⑦ 総務	9,091,236	(うちその他の引当金)	652,946
⑧ 収益事業	0	(4) その他	0
⑨ その他	0	固定負債合計	71,194,222
有形固定資産計	190,157,548	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	17,771	(1) 翌年度償還予定地方債	5,826,519
(3) 売却可能資産	484,021	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	190,659,338	(3) 未払金	129,895
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	450,000
(1) 投資及び出資金	11,305,837	(5) 賞与引当金	229,874
(2) 貸付金	327,096	(6) その他	12,1789
(3) 基金等	8,898,483	流動負債合計	6,758,217
(4) 長期延滞債権	484,811	負債合計	77,952,439
(5) その他	0	純資産合計	129,634,482
(6) 回収不能見込額	△42,512	負債及び純資産合計	207,586,921
投資等合計	10,973,715		
3 流動資産			
(1) 現金	5,710,926		
(2) 未収金	248,913		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	26,579		
(5) 回収不能見込額	△32,550		
流動資産合計	5,953,868		
4 繰延勘定	0		
資産合計	207,586,921		

※1 債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等
 ②債務保証又は損失補償
 (うち共同発行地方債に係るもの)
 ③その他

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,765,334千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので
 ※3 有形固定資産のうち、土地は19,977,747千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,570,443千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,517,189	10.6%	282,516	992,247	916,603	557,917	511,012	1,990	1,561,797	210,107			0
(2)退職手当等引当金繰入等	479,969	1.1%	△17,334	44,225	108,364	80,664	48,944	4	170,393	44,706			3
(3)賞与引当金繰入額	229,914	0.5%	15,134	29,966	△1,808	27,272	25,891	101	79,021	△10,782			△1
小計	5,227,072	12.3%	280,316	666,438	966,775	645,853	585,787	2,095	1,811,211	268,595			2
2													
(1)物件費	6,093,480	14.3%	593,662	1,264,005	940,376	1,642,219	772,842	31,083	910,391	8,912			0
(2)維持補修費	2,823,260	6.6%	2,654,811	50,580	11,847	76,343	17,268	252	12,159	0			
(3)減価償却費	6,969,556	16.4%	2,945,838	921,597	197,810	832,788	1,516,176	14,249	541,098	0			
小計	15,886,306	37.4%	6,124,311	2,238,182	1,150,033	2,551,350	2,306,286	45,584	1,463,648	8,912			0
3													
(1)社会保障給付	13,165,945	31.0%		35,594	13,017,706	112,545							
(2)補助金等	5,827,485	13.7%	13,893	60,015	3,035,158	224,054	1,121,766	1,142,354	227,261	2,984			0
(3)他会計等への支出額	607,676	1.4%	△640,856	0	615,896	344,043	288,593	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	377,172	0.9%	155,139	5,000	77,117	0	144,174	0	65,142	0			0
小計	19,978,178	47.0%	△471,824	100,609	16,676,477	680,642	1,554,533	1,142,354	292,403	2,984			0
4													
(1)支払利息	1,246,993	2.9%							1,246,993				
(2)回収不能見込計上額	23,801	0.1%									23,801		
(3)その他行政コスト	118,027	0.3%	0	0	144,167	10,398	0	0	0	0			△36,538
小計	1,388,821	3.3%	0	0	144,167	10,398	0	0	1,246,993	0	23,801		△36,538
経常行政コスト a	42,480,377		5,932,803	3,003,229	18,997,452	3,888,243	4,446,606	1,190,033	3,567,282	280,491	1,246,993	23,801	△36,536
(構成比率)			14.0%	7.1%	44.6%	9.2%	10.5%	2.8%	8.4%	0.7%	2.9%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	528,208		35,287	24,608	189,968	130,647	31,674	0	42,620	0	0	0	0	73,404
2 分担金・負担金・寄附金	4,710,186		50,141	2,823	4,519,277	7,653	39,026	0	37,225	0	0	0	0	84,041
3 保険	2,580,008				2,580,008									
4 事業収益	2,331,106		792,532	0	0	1,419,419	119,155	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	159,591		19,807	0	54,088	86,134	562	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	8,100		△946,276	0	△56,707	422,490	288,593	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	10,317,199		251,491	27,431	7,286,634	2,065,343	479,010	0	79,845	0	0	0	0	127,445
b/a	24.3%		4.2%	0.9%	36.5%	53.1%	10.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	32,163,178		5,681,312	2,975,798	11,650,818	1,822,900	3,967,596	1,190,033	3,487,417	280,491	1,246,993	23,801	△36,536	△127,445

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,388,535				
純経常行政コスト	△32,163,178				
一般財源					
地方税	6,635,128				
地方交付税	16,175,905				
その他行政コスト充当財源	1,848,051				
補助金等受入	11,742,731				
臨時損益	△2,767,839				
災害復旧事業費	122,832				
公共資産除売却損益	△539				
投資損失	80,023				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	8,726				
無償受贈資産受入	0				
その他	△365,893				
期末純資産残高	129,634,482	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,710,983
物件費	6,093,490
社会保障給付	13,165,845
補助金等	5,819,285
支払利息	1,246,993
その他支出	6,385,038
支出合計	38,421,614
地方税	6,646,736
地方交付税	15,175,905
国県補助金等	9,900,255
使用料・手数料	528,762
分担金・負担金・寄附金	4,493,803
保険料	2,597,637
事業収入	2,330,346
諸収入	380,597
地方債発行額	2,249,059
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	135,369
その他収入	1,336,235
収入合計	45,774,704
経常的収支額	7,353,090

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,443,075
公共資産整備補助金等支出	377,172
支出合計	6,820,247
国県補助金等	1,582,476
地方債発行額	3,776,041
長期借入金借入額	0
基金取崩額	170,911
その他収入	230,444
収入合計	5,739,872
公共資産整備収支額	△ 1,080,375

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	1,552,188
基金積立額	1,327,245
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,161,605
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,041,138
国県補助金等	280,000
貸付金回収額	1,580,664
基金取崩額	0
地方債発行額	820,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	122,832
収益事業純収入	0
その他収入	230,521
収入合計	3,014,617
投資・財務的収支額	△ 6,026,521

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	246,194
期首資金残高	5,464,732
期末資金残高	5,710,926

9. 連結財務4表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,742,153	11.4%	282,516	582,247	856,479	359,577	939,989	621,822	1,672,371	213,506			3,846
(2)退職手当等引当金繰入等	625,785	1.2%	△17,334	44,225	139,452	79,354	60,864	102,956	171,559	44,706			3
1 (3)賞与引当金繰入額	271,981	0.5%	15,134	29,966	43,830	28,562	26,983	31,793	84,802	10,802			209
小計	6,639,919	13.2%	280,316	686,438	1,039,561	667,493	1,027,836	756,371	1,928,832	269,014			4,058
(1)物件費	6,458,509	12.8%	524,023	1,264,005	1,024,952	1,709,659	869,058	143,345	914,474	8,993			0
(2)維持補修費	2,901,714	5.8%	2,654,811	50,580	12,523	83,195	78,132	10,311	12,182	0			0
(3)減価償却費	7,408,402	14.7%	2,945,867	921,597	199,057	998,439	1,588,669	141,209	703,564	0			0
小計	16,768,625	33.3%	6,124,701	2,236,182	1,236,532	2,691,293	2,545,859	294,865	1,630,200	8,993			0
(1)社会保障給付	19,765,205	39.3%		35,594	19,617,066	112,545							
(2)補助金等	4,005,723	8.0%	13,997	60,015	2,420,614	99,033	1,165,560	△10,753	254,261	2,996			0
(3)他会計等への支出額	609,101	1.2%	△640,856	0	617,321	344,043	288,593	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	382,297	0.8%	155,139	5,000	7,717	0	144,174	5,125	65,142	0			0
小計	24,762,326	49.2%	△471,720	100,609	22,662,718	555,621	1,598,327	△5,628	319,403	2,996			0
(1)支払利息	1,274,824	2.5%									1,274,824		
(2)回収不能見込計上額	23,817	0.0%									23,817		
(3)その他行政コスト	881,252	1.7%	△332	0	159,520	10,398	728,204	0	0	0			△36,538
小計	2,159,693	4.3%	△332	0	159,520	10,398	728,204	0	0	0	1,274,824		△36,538
経常行政コスト a	50,330,563		5,832,965	3,003,229	25,098,331	3,924,805	5,900,226	1,045,608	3,878,435	281,003	1,274,824	23,817	△32,480
(構成比率)			11.8%	6.0%	49.9%	7.8%	11.7%	2.1%	7.7%	0.6%	2.5%	0.0%	-0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	568,306		35,287	24,608	189,968	147,114	44,401	10,318	42,891	0	0	0	0	73,419
2 分担金・負担金・寄附金	8,023,133		50,141	2,823	7,764,598	△17,918	39,026	△1,169,639	37,211	0	0	0	0	1,436,591
3 保険	2,604,249				2,604,249									
4 事業収益	3,528,197		610,536	0	0	1,419,419	1,196,242	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	372,312		25,778	0	41,081	85,134	220,321	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	8,100		△646,275	0	△56,707	422,490	288,593	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	15,102,297		375,464	27,431	10,543,569	1,956,339	1,788,563	△1,179,021	79,902	0	0	0	0	1,510,010
b/a	30.0%		6.3%	0.9%	42.0%	49.6%	30.3%	-112.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	35,228,266		5,557,501	2,975,798	14,554,742	1,968,466	4,111,643	2,224,629	3,798,533	281,003	1,274,824	23,817	△32,480	△1,510,010

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,722,490					
繰越常行政コスト	△ 35,228,266					
一般財源	6,643,703					
地方税	15,175,905					
地方交付税	1,934,280					
その他行政コスト充当財源	4,688,463					
補助金等受入						
臨時増益	△ 2,816,784					
災害復旧事業費	115,033					
公共資産除売却増益	△ 539					
投資損失	60,023					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時増益01	0					
臨時増益02	0					
臨時増益03	0					
臨時増益04	0					
臨時増益05	0					
臨時増益06	0					
臨時増益07	0					
臨時増益08	0					
臨時増益09	0					
臨時増益10	0					
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増	0					
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	8,726					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 378,648					
期末純資産残高	134,924,386	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,079,158
物件費	6,810,356
社会保障給付	19,765,206
補助金等	5,985,920
支払利息	1,274,624
その他支出	7,292,106
支 出 合 計	48,207,370
地方税	6,646,736
地方交付税	15,175,905
国県補助金等	12,795,139
使用料・手数料	565,772
分担金・負担金・寄附金	9,795,167
保険料	2,621,878
事業収入	3,934,777
諸収入	456,194
地方債発行額	1,829,330
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	387,320
基金取崩額	225,527
その他収入	1,639,521
収 入 合 計	56,073,266
経 常 的 収 支 額	7,865,896

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,548,977
公共資産整備補助金等支出	382,297
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	181,503
支 出 合 計	7,112,777
国県補助金等	1,811,217
地方債発行額	3,776,041
長期借入金借入額	0
基金取崩額	170,911
その他収入	246,704
収 入 合 計	5,804,873
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,307,904

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,077
貸付金	1,552,188
基金積立額	1,403,597
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,355,085
長期借入金返済額	481,366
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,510
支 出 合 計	9,776,823
国県補助金等	328,023
貸付金回収額	1,580,664
基金取崩額	5,991
地方債発行額	1,240,329
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	140,961
収益事業純収入	0
その他収入	235,743
収 入 合 計	3,511,711
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,265,112

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	292,880
期首資金残高	5,987,011
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,060
期末資金残高	6,278,831